

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月10日

【四半期会計期間】 第31期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 コタ株式会社

【英訳名】 COTA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 田 博 英

【本店の所在の場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣 瀬 俊 二

【最寄りの連絡場所】 京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地

【電話番号】 0774-44-1681 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 廣 瀬 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第30期 第2四半期 累計期間	第31期 第2四半期 累計期間	第30期 第2四半期 会計期間	第31期 第2四半期 会計期間	第30期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	1,828,184	1,936,310	979,179	1,062,620	4,546,517
経常利益 (千円)	183,772	193,508	137,607	141,861	865,348
四半期(当期)純利益 (千円)	73,554	75,232	50,122	41,724	423,382
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	—	—	387,800	387,800	387,800
発行済株式総数 (株)	—	—	7,950,000	7,950,000	7,950,000
純資産額 (千円)	—	—	3,897,582	4,233,324	4,255,526
総資産額 (千円)	—	—	4,699,182	5,098,496	5,417,421
1株当たり純資産額 (円)	—	—	490.39	532.63	535.43
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	9.25	9.47	6.31	5.25	53.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	15.00
自己資本比率 (%)	—	—	82.9	83.0	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,719	27,867	—	—	566,463
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,749	△242,362	—	—	△120,393
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△110,937	△119,443	—	—	△111,260
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	1,092,669	1,198,509	1,532,447
従業員数 (名)	—	—	200	224	201

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、四半期連結会計期間等に係る主要な連結経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社には関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	224
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員を示しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
トイレットリー	656,113	122.7
整髪料	445,613	216.2
カラー剤	70,551	21.6
育毛剤	57,807	118.5
パーマ剤	30,418	36.5
合計	1,260,504	105.1

(注) 上記金額は「生産本数×代理店納入価」により算出しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品	31,186	112.7
合計	31,186	112.7

(注) 1. 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

2. 商品の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する小物品等であります。

(3) 外注実績

製品の製造において、一部を外注に依存しております。

当第2四半期会計期間における外注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
トイレットリー	3,816	202.5
整髪料	59,252	577.5
カラー剤	11,829	17.9
育毛剤	1,743	44.5
パーマ剤	9,746	115.6
合計	86,388	95.2

(注) 上記金額は外注加工費であり、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		金額(千円)	前年同四半期比(%)
製品	トイレットリー	546,609	100.6
	整髪料	257,475	151.9
	カラー剤	132,989	97.4
	育毛剤	43,518	103.8
	パーマ剤	43,292	79.7
	小計	1,023,884	108.3
商品		35,238	109.3
受取販売手数料		3,497	306.1
合計		1,062,620	108.5

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 総販売実績のうち輸出高は、5,810千円（総販売実績に占める割合0.5%）であります。
3. 総販売実績に対する売上高の割合が10%を超える販売先はありません。
4. 商品の主な内容は、美容室で利用されるDMやチラシ等の販促物のほか、美容器具、施術時に使用する小物品等であります。
5. 受取販売手数料は、美容室等の店舗増改築及び美容室専用の集客支援ソフト推進による業者等から受け取る紹介手数料等であります。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日(平成21年11月10日)現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における我が国経済は、昨秋以降の急速な景気悪化の影響を受け厳しい状況が続き、企業業績は低迷を続けております。一部には景気底打ちや企業業績の回復という観測もありますが、企業経営に関してはまだ先行き楽観を許さない状況にあります。また、失業率が過去最高を記録するなど雇用情勢も不透明であり、企業経営を取り巻く環境は引き続き大変厳しい状況にあります。

美容業界におきましては、美容室間の顧客獲得競争が引き続き展開されるとともに、景気低迷の影響から顧客の来店サイクルの長期化や客単価の下落など、美容室経営にとって厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社では「美容室の繁栄」と「美容業界の近代化（改革）」という基本理念、そしてこれらを具体化した美容室への「コンサルティング・セールス」と「旬報店システム」が、現在のような経済情勢のときこそ求められ大きな力を発揮するものにとらえております。具体的には、顧客に対する徹底した毛髪のカウンセリングの推進など、美容室の付加価値を高め美容室経営を安定化させるための提案を引き続き積極的に行ってまいりました。

当第2四半期会計期間におきましては、整髪料の新たなラインナップとして「フェアルシア」シリーズを発売いたしました。8月に発売した「フェアルシア」ワックス（4種類）については、個々の高い製品性能だけでなく5月に発売した「フェアルシア」スプレーと組み合わせて使用することにより、求めるスタイリングを的確に実現できるとのコンセプトをもって、10月以降に本格的な拡販を図る計画です。分類別の売上高では、カラー剤とパーマ剤を除きすべて前年同四半期会計期間を上回って推移し、特に整髪料につきましては51.9%の増加となりました。

費用につきましては、原油高及び生産量の増加を要因とした材料費、外注生産している新製品の外注費用等の増加により、売上原価は前年同四半期会計期間に比べ15.2%増の300百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は人員増加による人件費等が増加しておりますが、減価償却費負担の減少及びコスト意識の徹底により、前年同四半期会計期間に比べ6.1%の増加となりました。

また、特別損失には、当社金沢支店の土地及び建物に対する減損損失85,450千円を計上しております。

これらの結果、当第2四半期会計期間の業績は、売上高は1,062百万円（前年同四半期比8.5%増）、営業利益は143百万円（前年同四半期比6.1%増）、経常利益は141百万円（前年同四半期比3.1%増）、四半期純利益は41百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

なお、分類別売上高は次のとおりであります。

① トイレタリー

トイレタリー（シャンプー、トリートメント）は当社の主軸となる製品群であります。傷んだ毛髪の補修やダメージ予防に対する消費者の関心の高さ、一般品市場の高価格製品と美容室専売品との競争といった市場環境は大きく変化しておりません。

当社では主力の「コタ アイケア」シリーズ及び業務用トリートメント「コタ クオリア」等を中心に、美容室の来店客に対するヘアスタイル及びヘアケア等のカウンセリングの充実と徹底を通じて美容室の業績向上を目指しております。当第2四半期会計期間におきましても、美容室に対する「カウンセリングの提案」の推進を背景に市場拡大へ向け取り組んでまいりました。

その結果、売上高は546百万円（前年同四半期比0.6%増）となりました。

② 整髪料

当第2四半期会計期間におきましても、5月に発売した新製品「フェアルシア」のスプレーが整髪料の伸びに大きく貢献いたしました。「スタイリング・ファンデーション」という新しいヘアスタイルづくりの提案に高い支持をいただき、8月に発売した「フェアルシア」ワックスと合わせて、10月以降も引き続き拡販を進めてまいります。また、トリートメント効果のある洗い流さないタイプの「コタ キュアデュ」T-ラインも堅調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期会計期間の売上高は257百万円（前年同四半期比51.9%増）となりました。

③ カラー剤

ヘアカラーのトレンドはファッションカラー市場は横ばい、グレイカラー市場は微増で推移しているの見込んでおります。

当第2四半期会計期間は、昨年5月に投入した「グラフィカ」を中心に、ファッションカラー、グレイカラー双方の拡販に注力いたしましたが、新規取引先の開拓が下回ったことや昨年の新発売時の反動もあり、売上高は132百万円（前年同四半期比2.6%減）となりました。

④ 育毛剤

頭皮の改善に注目が集まると同時に、美容室でのスキャルプやヘッドスパといったメニュー展開も増加しております。「健康な髪は健康な頭皮から」という提案により、当第2四半期会計期間におきましては、頭皮のケアに特化したスキャルプ製品「コタセラ」が堅調に推移し、売上高は43百万円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

⑤ パーマ剤

パーマ市場は依然として縮小傾向にあり、当社にもその影響が現れている状況です。ウェブパーマ剤、ストレートパーマ剤とも美容師向けの講習会の開催や他の製品群と組み合わせたメニュー提案などを行っておりますが減少傾向に歯止めがかからず、当第2四半期会計期間の売上高は43百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。

⑥ 商品・受取販売手数料

美容室で利用されるDM等の印刷物及び美容室店舗の移転や新規開店時の美容器具類の販売、集客システムの紹介手数料等であります。

当第2四半期会計期間の売上高は38百万円（前年同四半期比16.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末から318百万円減少し、5,098百万円となりました。

主な要因としては、たな卸資産225百万円、有形固定資産175百万円が増加した一方で、現金及び預金74百万円及び売掛金390百万円、有価証券259百万円が減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末から296百万円減少し、865百万円となりました。

主な要因としては、販売奨励引当金67百万円の増加及び納税による未払法人税等の減少183百万円、未払金（その他流動負債）の減少204百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末から22百万円減少し、4,233百万円となりました。

主な要因としては、利益剰余金43百万円の減少によるものです。自己資本比率は前事業年度末の78.6%から4.5ポイント上昇し、83.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当第1四半期会計期間末より290百万円増加し、1,198百万円（前年同四半期比105百万円増）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フローは、238百万円（前年同四半期は284百万円）となりました。

収入の主な要因としては、税引前四半期純利益63百万円、減損損失の計上85百万円及び売上債権の減少98百万円などであり、支出の主な要因としては、たな卸資産の増加113百万円などでありま

す。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、71百万円（前年同四半期は△49百万円）となりました。

収入の主な要因としては、定期預金の払戻による収入100百万円などであり、支出の主な要因としては、有形固定資産の取得による支出11百万円などでありま

す。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△19百万円（前年同四半期は△21百万円）となりました。

これは、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間における当社が支出した研究開発費の総額は49,770千円であります。

当第2四半期会計期間における研究開発活動の状況及びその成果は、次のとおりであります。

① 製品開発

a) ヘアカラー部門

ファッションカラーが中明度から高明度に戻りつつあるなか、主力の「グラフィカ」では需要の多いベージュ系の12トーン3色を開発いたしました。「グラフィカ」の特徴である、彩度ごとにゾーン分けすることにより、彩度の違いを判りやすくしたゾーンコンシャス、色彩学に基づいたカウンセリング法でカラー提案をするコンポジットカラー、染料の浸透性を向上させるALC処方をベースに、ホームカラーとの差別化、他店との差別化が図れるヘアカラーに創り上げました。

b) 整髪料部門

毎日、気分良く、心地良く、スタイリングをしていただけることをコンセプトに、新しいスタイリング習慣としてヘアファンデーションの考えを採り入れ、ストレートスタイルからウェーブスタイルまでスタイルメイクやスタイルキープしやすい、美しいスタイルを演出する新整髪料「フェアルシア スプレー&フォーム」シリーズ、「フェアルシア ワックス」シリーズを開発いたしました。

「フェアルシア スプレー&フォーム」シリーズは、軽さや柔らかさを表現できるスタイリング剤、「フェアルシア ワックス」シリーズは、束感やまとまり感を表現できるスタイリング剤としてお客様に満足いただける製品に創り上げることができました。

② 基礎研究

現在の基礎研究の重点課題は次の3点であります。

- a) 新規還元剤を含めた還元剤の特徴及び効果、ダメージ等の影響
- b) パーマ処理前のタンパク質処理における毛髪内部微細構造変化の解明
- c) 成分粒子の大きさ（ナノ粒子）による育毛効果及び毛髪内部への影響

なお、上記の研究は外部研究機関、大学の協力を得ながら行っております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

① 経営成績に重要な影響を与える要因

当社を取り巻く事業環境は、顧客獲得競争がさらに激しくなるなど非常に厳しい状況であり、既存取引先との継続取引を安定的なものとするため、顧客ニーズに合致した製品開発に注力することはもちろん、当社独自の「旬報店システム」を中心としたソフト面での付加価値を高めることにより差別化を図ることが重要であり、旬報店軒数の増減は売上高に影響を及ぼすと考えております。

② 経営戦略の現状と見通し

今後、美容業界を取り巻く環境としては、世界的な景気悪化の影響もあり、美容室をはじめメーカー各社や販売代理店の経営状況にも大きな影響が及ぶものと考えられます。

このような環境のもと、当社の基本的な営業スタイルである提案営業（コンサルティング・セールス）が、今後も大きな力を発揮し、顧客からの信頼をさらに高め、当社の優位性をより強めることができるものと考えております。

具体的には、研修施設の設置等、より充実した営業体制の強化を予定しております。

また、営業活動の柱となる「旬報店システム」については、「Web旬報店システム」の導入店の拡大を図るとともに、既存旬報店の経営体質の強化とフォロー活動ならびに新規旬報店の開拓にも注力し、当期末の目標とする旬報店軒数（1,150軒）の達成に向け、取り組んでまいります。

さらに、新製品につきましては、整髪料「フェアルシア」シリーズの発売を予定しており、今後もさらなる拡販へ向け取り組む所存であります。なお、ヘアスプレー（5種類）につきましては5月に、ワックス（4種類）につきましては8月にすでに発売しております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,950,000	7,950,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は500株 であります。
計	7,950,000	7,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成21年9月30日	—	7,950,000	—	387,800	—	330,800

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社英和商事	京都市山科区大塚高岩 6—37	1,329	16.7
小田 英 二	京都市山科区	823	10.4
小田 博 英	京都府宇治市	373	4.7
小田 和 子	京都市山科区	224	2.8
加藤 賢 二	滋賀県大津市	187	2.4
斎藤 義 継	京都市伏見区	166	2.1
竹田 和 平	愛知県名古屋市中白区	165	2.1
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2—7—1	150	1.9
大成化工株式会社	大阪府大阪市北区豊崎 6丁目 8—1	150	1.9
片山 正 規	京都府京田辺市	140	1.8
計	—	3,708	46.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,946,500	15,893	(注1)
単元未満株式	普通株式 1,500	—	(注2)
発行済株式総数	7,950,000	—	—
総株主の議決権	—	15,893	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権1個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が106株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) コタ株式会社	京都府久世郡久御山町田井 新荒見77	2,000	—	2,000	0.0
計	—	2,000	—	2,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	740	724	749	740	742	730
最低(円)	705	702	710	717	717	710

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものです。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人和宏事務所により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	305,137	379,749
受取手形	37,096	19,721
売掛金	507,907	898,880
有価証券	893,372	1,152,698
商品及び製品	582,240	378,141
仕掛品	9,787	4,242
原材料及び貯蔵品	142,221	126,227
その他	104,164	75,826
貸倒引当金	△455	△600
流動資産合計	2,581,473	3,034,887
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	620,907	654,638
土地	1,117,266	901,739
その他（純額）	172,122	178,152
有形固定資産合計	※1 1,910,295	※1 1,734,530
無形固定資産	32,166	31,291
投資その他の資産		
投資有価証券	273,431	241,005
その他	301,129	375,706
投資その他の資産合計	574,560	616,711
固定資産合計	2,517,023	2,382,534
資産合計	5,098,496	5,417,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,281	87,735
未払法人税等	97,000	280,000
賞与引当金	68,889	61,981
役員賞与引当金	10,290	—
販売奨励引当金	73,065	5,114
その他	122,606	344,576
流動負債合計	469,132	779,407
固定負債		
役員退職慰労引当金	308,952	301,160
長期預り保証金	87,087	81,327
固定負債合計	396,039	382,487
負債合計	865,172	1,161,894

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	387,800	387,800
資本剰余金	330,800	330,800
利益剰余金	3,502,921	3,546,908
自己株式	△1,115	△1,115
株主資本合計	4,220,406	4,264,392
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,917	△8,866
評価・換算差額等合計	12,917	△8,866
純資産合計	4,233,324	4,255,526
負債純資産合計	5,098,496	5,417,421

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,828,184	1,936,310
売上原価	498,586	544,055
売上総利益	1,329,598	1,392,255
販売費及び一般管理費	※1 1,152,032	※1 1,196,226
営業利益	177,565	196,029
営業外収益		
受取利息	591	670
有価証券利息	3,657	1,354
受取配当金	1,679	1,721
貸貸収入	—	1,495
その他	6,065	1,983
営業外収益合計	11,994	7,225
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	3,555
たな卸資産廃棄損	4,541	3,475
貸貸費用	1,081	966
その他	164	1,750
営業外費用合計	5,787	9,747
経常利益	183,772	193,508
特別利益		
貸倒引当金戻入額	239	145
その他	—	17,436
特別利益合計	239	17,581
特別損失		
固定資産除却損	433	235
投資有価証券評価損	56,935	135
減損損失	—	85,450
その他	—	183
特別損失合計	57,368	86,004
税引前四半期純利益	126,643	125,085
法人税、住民税及び事業税	95,335	91,983
法人税等調整額	△42,246	△42,130
法人税等合計	53,088	49,853
四半期純利益	73,554	75,232

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	979,179	1,062,620
売上原価	260,755	300,420
売上総利益	718,423	762,199
販売費及び一般管理費	*1 583,433	*1 619,002
営業利益	134,989	143,197
営業外収益		
受取利息	415	300
有価証券利息	1,626	562
受取配当金	425	346
賃貸収入	—	747
その他	4,292	910
営業外収益合計	6,758	2,868
営業外費用		
たな卸資産廃棄損	3,748	3,095
賃貸費用	374	342
その他	17	767
営業外費用合計	4,140	4,205
経常利益	137,607	141,861
特別利益		
貸倒引当金戻入額	158	105
その他	—	6,888
特別利益合計	158	6,993
特別損失		
固定資産除却損	409	235
投資有価証券評価損	56,935	135
減損損失	—	85,450
特別損失合計	57,345	85,821
税引前四半期純利益	80,421	63,033
法人税、住民税及び事業税	94,443	91,013
法人税等調整額	△64,144	△69,704
法人税等合計	30,298	21,308
四半期純利益	50,122	41,724

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	126,643	125,085
減価償却費	78,393	70,594
減損損失	—	85,450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△239	△145
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,437	6,908
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,242	10,290
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,842	7,792
その他の引当金の増減額 (△は減少)	66,246	67,951
受取利息及び受取配当金	△5,928	△3,746
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	3,555
売上債権の増減額 (△は増加)	414,144	373,503
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△209,918	△225,638
仕入債務の増減額 (△は減少)	666	9,545
その他	△189,202	△232,041
小計	323,325	299,104
利息及び配当金の受取額	5,928	3,746
法人税等の支払額	△248,535	△274,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,719	27,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△42,972	△100
投資有価証券の償還による収入	30,000	509
有形固定資産の取得による支出	△53,736	△326,021
その他	△8,040	△16,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,749	△242,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△281	—
配当金の支払額	△110,655	△119,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△110,937	△119,443
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104,967	△333,938
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,637	1,532,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,092,669	※1 1,198,509

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「賃貸収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「賃貸収入」は1,765千円であります。

当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
(四半期損益計算書関係) 前第2四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた「賃貸収入」は、営業外収益総額の100分の20を超えたため、当第2四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれている「賃貸収入」は882千円であります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,058,351千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 995,790千円

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 353,789千円	給与及び手当 342,444千円
販売奨励金 73,528千円	賞与引当金繰入額 114,194千円
販売促進費 77,995千円	販売奨励金 80,856千円
旅費交通費 79,592千円	販売促進費 71,317千円
減価償却費 58,153千円	旅費交通費 73,872千円
役員退職慰労引当金繰入額 23,842千円	不動産賃借料 40,261千円
	減価償却費 45,876千円
	役員退職慰労引当金繰入額 24,962千円

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のなもの	※1 販売費及び一般管理費の主なもの
給与及び手当 143,400千円	給与及び手当 173,473千円
販売奨励金 42,305千円	賞与引当金繰入額 59,333千円
販売促進費 40,291千円	販売奨励金 48,530千円
旅費交通費 39,797千円	販売促進費 41,585千円
減価償却費 30,432千円	旅費交通費 36,724千円
役員退職慰労引当金繰入額 11,919千円	不動産賃借料 19,934千円
	減価償却費 23,057千円
	役員退職慰労引当金繰入額 12,761千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 349,051千円	現金及び預金勘定 305,137千円
有価証券勘定 743,618千円	有価証券勘定 893,372千円
現金及び現金同等物 1,092,669千円	現金及び現金同等物 1,198,509千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	7,950,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	2,106

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	119,218	15	平成21年3月31日	平成21年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	62,621	64,003	1,381
非上場外国債券	63,168	84,093	20,924
その他	43,788	43,142	△646
合計	169,578	191,238	21,659

(注) 当第2四半期会計期間末において、その他有価証券で時価のある有価証券については135千円の減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、四半期会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社には関連会社がないため、持分法を適用した該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たりの純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	532円63銭	1株当たり純資産額	535円43銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,233,324	4,255,526
普通株式に係る純資産額(千円)	4,233,324	4,255,526
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	7,950,000	7,950,000
普通株式の自己株式数(株)	2,106	2,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	7,947,894	7,947,894

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 9円25銭	1株当たり四半期純利益 9円47銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	73,554	75,232
普通株式に係る四半期純利益(千円)	73,554	75,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,894	7,947,894

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益 6円31銭	1株当たり四半期純利益 5円25銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	50,122	41,724
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,122	41,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	7,947,894	7,947,894

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月12日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 快 雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 南 幸 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第30期事業年度の第2四半期会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

コタ株式会社
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 大 嶋 豊 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 坂 本 恒 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコタ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、コタ株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年11月10日
【会社名】	コタ株式会社
【英訳名】	COTA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 田 博 英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	京都府久世郡久御山町田井新荒見77番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小田博英は、当社の第31期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。